

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 研介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループ（日本、米国、英国、フランス、インド、中国、アジア（シンガポール））内での関係会社間の取引件数が多いなかで、当社の英国子会社の担当者の病没後、経理業務を引き継いだ担当者が作成した連結パッケージでのグループ内債権債務に複数の不一致が見つかったことにより、精査を進めました結果、過年度にも不一致があることを発見し、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

この決算訂正により、2023年8月14日に提出いたしました第43期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、海南監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	397,804	391,148	2,492,351
経常利益又は経常損失 () (千円)	176,921	<u>181,821</u>	18,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	175,704	<u>187,186</u>	26,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,202	<u>76,062</u>	118,473
純資産額 (千円)	879,913	<u>1,178,048</u>	1,109,589
総資産額 (千円)	1,655,804	<u>2,153,025</u>	2,125,499
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	34.09	<u>33.79</u>	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	<u>54.7</u>	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期第1四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	397,804	391,148	2,492,351
経常利益又は経常損失 () (千円)	176,921	<u>179,208</u>	18,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	175,704	<u>184,573</u>	26,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,202	<u>86,882</u>	118,473
純資産額 (千円)	879,913	<u>1,167,228</u>	1,109,589
総資産額 (千円)	1,655,804	<u>2,147,011</u>	2,125,499
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	34.09	<u>33.32</u>	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	<u>54.4</u>	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第42期第1四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失181,821千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,186千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失179,208千円、親会社株主に帰属する四半期純損失184,573千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(訂正前)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においては長引くインフレーションや政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移し、企業の人材投資意欲は減少傾向にあります。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、雇用統計は堅調に推移し、それに伴い景気も底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、経済活動が正常に戻りつつあり、緩やかな回復基調となりました。

わが国においては、個人消費やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本及び米国子会社の売上は横ばい傾向であり、欧州子会社では低調に推移しました。当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上は前年同期比で微減となり、営業利益率は改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

財政状態

(イ) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億8千1百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、1千6百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加1千8百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億7千1百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、1千万円増加しました。これは、主に長期末収入金の増加7百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億6千5百万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、4千6百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加3千万円がありましたが、買掛金の減少9千万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億9百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、5百万円増加しました。これは、主にその他の減少1千5百万円がありましたが、長期末払費用の増加1千9百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億7千8百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、6千8百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億8千7百万円がありましたが、資本金の増加7千2百万円、資本剰余金の増加7千2百万円、為替換算調整勘定の増加1億1千1百万円があったことによるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高3億9千1百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失1億6千8百万円（前年同期は1億6千9百万円の営業損失）、経常損失1億8千1百万円（前年同期は1億7千6百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千7百万円（前年同期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中企業研修市場は回復傾向にあり、引合いも増加しておりますが、納品が下半期偏重であり、売上は横ばい傾向でした。販売管理費につきましては、引き続き抑制策を続けております。

この結果、売上高1億4千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失6千6百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上が横ばい傾向にありました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策、及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高1億7千6百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失1億2千5百万円（前年同期は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスも、堅調に売上を確保しており、当期は黒字となりました。

この結果、売上高7千1百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失4百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(二) 中国

中国では、経済の緩やかな回復に伴い、増収となり営業損失は縮小しました。

この結果、売上高2千7百万円（前年同期比68.0%増）、営業損失5百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において低調なスタートとなり減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高2千1百万円（前年同期比50.9%減）、営業損失1千8百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においては長引くインフレーションや政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移し、企業の人材投資意欲は減少傾向にあります。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、雇用統計は堅調に推移し、それに伴い景気も底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、経済活動が正常に戻りつつあり、緩やかな回復基調となりました。

わが国においては、個人消費やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本及び米国子会社の売上は横ばい傾向であり、欧州子会社では低調に推移しました。当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上は前年同期比で微減となり、営業利益率は改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

財政状態

(イ) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億7千5百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、1千万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加1千8百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億7千1百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、1千万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加7百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億7千万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、4千1百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加3千万円がありましたが、買掛金の減少8千5百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億9百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、5百万円増加しました。これは、主にその他の減少1千5百万円がありましたが、長期未払費用の増加1千9百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億6千7百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、5千7百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億8千4百万円がありましたが、資本金の増加7千2百万円、資本剰余金の増加7千2百万円、為替換算調整勘定の増加9千7百万円があったことによるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高3億9千1百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失1億6千8百万円（前年同期は1億6千9百万円の営業損失）、経常損失1億7千9百万円（前年同期は1億7千6百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千4百万円（前年同期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中企業研修市場は回復傾向にあり、引合いも増加しておりますが、納品が下半期偏重であり、売上は横ばい傾向でした。販売管理費につきましては、引続き抑制策を続けております。

この結果、売上高1億4千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失6千6百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上が横ばい傾向にありました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策、及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高 1億8千2百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失 1億2千4百万円（前年同期は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスも、堅調に売上を確保しており、当期は黒字となりました。

この結果、売上高 7千1百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失 4百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済の緩やかな回復に伴い、増収となり営業損失は縮小しました。

この結果、売上高 2千7百万円（前年同期比68.0%増）、営業損失 5百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において低調なスタートとなり減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高 2千1百万円（前年同期比50.9%減）、営業損失 1千7百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	765,514
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	572,211
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	8,025
その他	149,048	147,244
貸倒引当金	9,564	11,071
流動資産合計	1,465,234	1,481,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	131
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,774
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,905
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,200
退職給付に係る資産	66,324	67,690
敷金及び保証金	87,827	88,235
繰延税金資産	710	771
長期未収入金	455,303	462,830
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,259	668,153
固定資産合計	660,265	671,058
資産合計	2,125,499	2,153,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	50,096
短期借入金	60,625	50,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	7,236
未払金	16,852	26,874
未払費用	129,009	140,926
未払法人税等	4,540	1,774
未払消費税等	3,046	-
契約負債	168,194	198,475
賞与引当金	11,365	7,902
その他	59,204	71,911
流動負債合計	612,045	565,818
固定負債		
長期借入金	82,507	80,008
リース債務	3,906	2,738
繰延税金負債	33,110	36,052
退職給付に係る負債	7,884	9,022
資産除去債務	41,011	41,874
長期未払費用	211,163	230,288
その他	24,281	9,174
固定負債合計	403,864	409,159
負債合計	1,015,910	974,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	794,809
資本剰余金	557,452	629,563
利益剰余金	636,189	823,376
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	600,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	576,967
その他の包括利益累計額合計	465,843	576,967
新株予約権	-	312
純資産合計	1,109,589	1,178,048
負債純資産合計	2,125,499	2,153,025

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	765,514
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	566,197
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	8,025
その他	149,048	147,244
貸倒引当金	9,564	11,071
流動資産合計	1,465,234	1,475,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	131
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,774
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,905
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,200
退職給付に係る資産	66,324	67,690
敷金及び保証金	87,827	88,235
繰延税金資産	710	771
長期未収入金	455,303	462,830
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,259	668,153
固定資産合計	660,265	671,058
資産合計	2,125,499	2,147,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	54,902
短期借入金	60,625	50,625
1 年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	7,236
未払金	16,852	26,874
未払費用	129,009	140,926
未払法人税等	4,540	1,774
未払消費税等	3,046	-
契約負債	168,194	198,475
賞与引当金	11,365	7,902
その他	59,204	71,911
流動負債合計	612,045	570,624
固定負債		
長期借入金	82,507	80,008
リース債務	3,906	2,738
繰延税金負債	33,110	36,052
退職給付に係る負債	7,884	9,022
資産除去債務	41,011	41,874
長期末払費用	211,163	230,288
その他	24,281	9,174
固定負債合計	403,864	409,159
負債合計	1,015,910	979,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	794,809
資本剰余金	557,452	629,563
利益剰余金	636,189	820,763
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	603,381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	563,534
その他の包括利益累計額合計	465,843	563,534
新株予約権	-	312
純資産合計	1,109,589	1,167,228
負債純資産合計	2,125,499	2,147,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	397,804	391,148
売上原価	113,376	104,030
売上総利益	284,427	287,118
販売費及び一般管理費	453,544	455,758
営業損失 ()	169,117	168,639
営業外収益		
受取利息	131	12,323
受取配当金	12,608	-
役員報酬返納額	864	944
雑収入	2,543	0
営業外収益合計	16,148	13,268
営業外費用		
支払利息	405	2,773
為替差損	20,072	20,660
雑損失	3,474	3,016
営業外費用合計	23,952	26,450
経常損失 ()	176,921	181,821
特別損失		
減損損失	-	2,074
特別損失合計	-	2,074
税金等調整前四半期純損失 ()	176,921	183,896
法人税、住民税及び事業税	612	975
法人税等調整額	1,828	2,315
法人税等合計	1,216	3,290
四半期純損失 ()	175,704	187,186
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	175,704	187,186

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	397,804	391,148
売上原価	113,376	104,030
売上総利益	284,427	287,118
販売費及び一般管理費	453,544	455,758
営業損失()	169,117	168,639
営業外収益		
受取利息	131	12,323
受取配当金	12,608	-
役員報酬返納額	864	944
雑収入	2,543	0
営業外収益合計	16,148	13,268
営業外費用		
支払利息	405	2,773
為替差損	20,072	18,047
雑損失	3,474	3,016
営業外費用合計	23,952	23,837
経常損失()	176,921	179,208
特別損失		
減損損失	-	2,074
特別損失合計	-	2,074
税金等調整前四半期純損失()	176,921	181,283
法人税、住民税及び事業税	612	975
法人税等調整額	1,828	2,315
法人税等合計	1,216	3,290
四半期純損失()	175,704	184,573
親会社株主に帰属する四半期純損失()	175,704	184,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	175,704	187,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	64,502	111,124
その他の包括利益合計	64,502	111,124
四半期包括利益	111,202	76,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,202	76,062

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	175,704	184,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	64,502	97,691
その他の包括利益合計	64,502	97,691
四半期包括利益	111,202	86,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,202	86,882

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

（訂正前）

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にあります。継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にあります。全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失181,821千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,186千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを脱んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失179,208千円、親会社株主に帰属する四半期純損失184,573千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム(LMS)国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(省略)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	103,601	173,721	66,459	27,415	19,950	391,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,855	3,178	4,628	-	1,738	54,402
計	148,457	176,899	71,088	27,415	21,689	445,551
セグメント損失()	66,787	125,310	4,812	5,507	18,787	221,204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,204
セグメント間取引消去	52,565
四半期連結損益計算書の営業損失()	168,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,994千円であります。

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては80千円であります。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 (省略)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	103,601	173,721	66,459	27,415	19,950	391,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,855	8,607	4,628	-	1,738	59,831
計	148,457	182,328	71,088	27,415	21,689	450,980
セグメント損失()	66,787	124,095	4,812	5,507	17,388	218,591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	218,591
セグメント間取引消去	49,951
四半期連結損益計算書の営業損失()	168,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,994千円であります。

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては80千円であります。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	34円 9 銭	33円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	175,704	187,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	175,704	187,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,154,038	5,540,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	2023年 4 月 7 日開催の取締役 会による第 1 回新株予約権 新株予約権の数 2,200個 (普通株式 220,000株)

- (注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	34円 9 銭	33円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	175,704	184,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	175,704	184,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,154,038	5,540,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	2023年 4 月 7 日開催の取締役 会による第 1 回新株予約権 新株予約権の数 2,200個 (普通株式 220,000株)

- (注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年6月18日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し会社の業績は改善傾向にあるが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においては、重要な営業損失168,639千円、経常損失179,208千円、親会社株主に帰属する四半期純損失184,573千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月24日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権について、2023年7月12日に2,200個が行使され、同日をもってすべての権利行使が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。